第169期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
注記表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

森永製菓株式会社

当社は、第169期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表、ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および注記表につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.morinaga.co.jp/company/ir/stock/invite.html）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

平成28年４月１日から　　平成29年３月31日まで

森永製菓株式会社

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	29,611	△2,582	62,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,821		△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益			11,115		11,115
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	―	0	9,294	△51	9,242
当期末残高	18,612	17,186	38,905	△2,634	72,070

（単位　百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,167	△124	1,296	390	11,729	2,665	77,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益							11,115
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,748	122	△441	931	5,361	△64	5,296
連結会計年度中の変動額合計	4,748	122	△441	931	5,361	△64	14,539
当期末残高	14,916	△2	855	1,321	17,090	2,601	91,763

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連　結　子　会　社　の　数　　19社（主要会社名 高崎森永㈱）

非　連　結　子　会　社　の　数　　３社（主要会社名 森永リスクコンサルティング㈱）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

非　連　結　子　会　社　の　数　　３社（主要会社名 森永リスクコンサルティング㈱）

当連結会計年度より、新たに設立した富津田倉ゴルフ㈱（平成29年３月１日設立）を持分法の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、㈱アントステラは２月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品（浙江）有限公司、米国森永製菓㈱、森永キノインドネシア㈱、森永アメリカフーズ㈱は12月31日であり、その他の連結子会社は３月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、当該会社の決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの･･･連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの･･･移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 主たるたな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～45年
機械装置	10年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金
当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成15年６月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年７月以降対応分については引当計上を行っておりません。
⑤ 環境対策引当金
保管中のポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却（僅少な場合には一括償却）しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	1,275百万円

上記に対する債務

流動負債の「その他」（従業員預り金）	261百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	36,156百万円
機械装置及び運搬具	67,069百万円
リース資産	803百万円
その他	3,161百万円
計	107,190百万円

３．保証債務

従業員（住宅融資）	2百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）					
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	のれん	その他	合計
長野県茅野市	賃貸用資産	7	3	―	―	13	24
千葉県富津市	ゴルフ場	149	―	1,143	―	96	1,389
神奈川県横浜市	店舗	2	―	―	―	0	2
インドネシア バンテン州	―	―	―	―	1,169	―	1,169

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用不動産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記固定資産については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用不動産及び店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

ゴルフ場については、譲渡可能価額を回収可能価額として評価しております。

のれんについては、連結子会社である森永キノインドネシア㈱において、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　54,189,769株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	1,821	7.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日

（注） 当社は、平成28年10月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っております。平成28年６月29日定時株主総会決議による１株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年６月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

（ア） 配当金の総額・・・・・・・・・2,341百万円
（イ） １株当たり配当額・・・・・・・45.00円
（ウ） 基準日・・・・・・・・・・・・平成29年３月31日
（エ） 効力発生日・・・・・・・・・・平成29年６月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　1,713円49銭

２．１株当たり当期純利益　　213円60銭

（注） 当社は、平成28年10月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は銀行借入や社債発行等により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや製品及び原材料の輸出入等による為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部担当取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時におけるリスクをヘッジしております。

有利子負債は主に営業取引や設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役に報告します。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	39,902	39,902	－
(2)受取手形及び売掛金	21,862	21,862	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	26,832	26,832	－
資産計	88,597	88,597	－
(1)支払手形及び買掛金	18,620	18,620	－
(2)未払金	10,660	10,660	－
(3)１年内償還予定の社債	10,000	10,025	25
(4)長期借入金(*)	16,282	16,282	△0
(5)受入敷金保証金	5,907	5,864	△42
(6)デリバティブ取引	4	4	－
負債計	61,476	61,458	△17

(*) １年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、１年内返済予定の長期借入金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

(6) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2)　非上場株式（連結貸借対照表計上額 510百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等（土地を含む）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位　百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
6,238	22,108

(注1)　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)　当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
未払費用（販売促進費）	930百万円
賞与引当金	774百万円
その他	650百万円
小計	2,356百万円
評価性引当額	△44百万円
繰延税金資産合計	2,311百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	438百万円
繰越欠損金	945百万円
その他	86百万円
小計	1,470百万円
評価性引当額	△724百万円
繰延税金資産合計	745百万円
（控除される繰延税金負債）	
減価償却費	△220百万円
その他	△34百万円
繰延税金負債合計	△254百万円
繰延税金資産の純額	491百万円

(3) 固定負債

繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△923百万円
固定資産圧縮積立金	△4,135百万円
その他有価証券評価差額金	△5,831百万円
その他	△416百万円
繰延税金負債合計	△11,307百万円
（控除される繰延税金資産）	
退職給付に係る負債	1,874百万円
退職給付信託設定額	703百万円
減損損失（土地）	1,395百万円
投資有価証券評価損	339百万円
未実現固定資産売却益	501百万円
その他	722百万円
小計	5,536百万円
評価性引当額	△425百万円
繰延税金資産合計	5,111百万円
繰延税金負債の純額	△6,195百万円

（退職給付会計に関する注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定給付企業年金制度として市場金利連動型のキャッシュ・バランス・プランを導入しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社（一部を除く）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	15,908百万円
勤務費用	931百万円
利息費用	137百万円
数理計算上の差異の発生額	399百万円
退職給付の支払額	△851百万円
その他	18百万円
退職給付債務の期末残高	16,544百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	11,315百万円
期待運用収益	113百万円
数理計算上の差異の発生額	1,803百万円
事業主からの拠出額	439百万円
退職給付の支払額	△334百万円
その他	△0百万円
年金資産の期末残高	13,338百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,262百万円
退職給付費用	154百万円
退職給付の支払額	△59百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,357百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,544百万円
年金資産	△13,338百万円
	3,205百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,357百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,563百万円
退職給付に係る負債	7,581百万円
退職給付に係る資産	△3,018百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,563百万円

（注） 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	931百万円
利息費用	137百万円
期待運用収益	△113百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
過去勤務費用の費用処理額	△55百万円
簡便法で計算した退職給付費用	154百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,065百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△75百万円
数理計算上の差異	1,417百万円
合計	1,341百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△300百万円
未認識数理計算上の差異	△1,600百万円
合計	△1,900百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	10.9%
国内株式	41.6%
外国債券	3.1%
外国株式	7.7%
保険資産（一般勘定）	24.1%
その他	12.6%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が39.8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）割引率0.8%～0.9%長期期待運用収益率1.0%なお、当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

重要な事業の譲渡及び子会社等の株式の売却

当社は、平成29年４月25日開催の取締役会において、当社及び当社の完全子会社である森永エンゼルカントリー株式会社（以下、森永エンゼルカントリー）が管理・運営するゴルフ場であるエンゼルカントリークラブ（以下、対象施設）を、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社（以下、パシフィックゴルフプロパティーズ）に譲渡することを決議いたしました。

１　譲渡の理由

対象施設は、昭和52年の開場以来、品質の高いクラブを目指し、運営して参りましたが、当社グループの今後の事業展開及び対象施設の更なる発展を総合的に検討した結果、本事業譲渡をすることといたしました。

２　譲渡する相手会社の名称

パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社

なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

３　譲渡の時期

平成29年７月３日（予定）

４　譲渡する事業の概要

本事業譲渡は、当社及び森永エンゼルカントリーが対象施設に関して有する資産・債務等を、吸収分割の方法により当社の完全子会社である富津田倉ゴルフ株式会社（以下、富津田倉）に承継したうえで、当社が保有する富津田倉の株式の全部をパシフィックゴルフプロパティーズに譲渡する方法で行うことを予定しております。

(1) 富津田倉の概要

①　名称

富津田倉ゴルフ株式会社

②　事業の内容

ゴルフ場及びそれに関連する施設の所有並びに経営等

(2) 富津田倉が吸収分割により承継する資産負債の項目及び金額（平成29年３月31日現在）

①　当社が分割する資産、負債の項目及び金額（注）

（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	―	流動負債	―
固定資産	1,709	固定負債	―
資産合計	1,709	負債合計	―

②　森永エンゼルカントリーが分割する資産、負債の項目及び金額（注）

（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9	流動負債	18
固定資産	29	固定負債	110
資産合計	38	負債合計	129

（注）　分割する資産・負債の金額は、平成29年３月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減が調整されたうえで確定いたします。

５　譲渡価額及び譲渡前後の持分比率

(1) 譲渡価額

譲渡価額は、譲渡の相手方と秘密保持契約を締結しているため非公表とさせていただきます。

(2) 譲渡前の持分比率

100％（保有株数340株）

(3) 株式譲渡後の持分比率

０％（保有株数０株）

６　事業譲渡の影響

平成29年３月期において、譲渡対象となる固定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、減損損失1,389百万円を特別損失に計上しております。

詳細は、「(連結損益計算書に関する注記) 減損損失」をご参照ください。

７　その他の事項

当社と分割後の森永エンゼルカントリーは、当社を存続会社とし、森永エンゼルカントリーを消滅会社とする吸収合併することを予定しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

平成28年４月１日から　　平成29年３月31日まで

森永製菓株式会社

（単位　百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,612	17,186	―	17,186
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	―	―	0	0
当期末残高	18,612	17,186	0	17,186

（単位　百万円）

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	157	9,902	7,000	10,387	27,447	△2,582	60,664
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△1,821	△1,821		△1,821
固定資産圧縮積立金の取崩		△531		531	―		―
特別償却準備金の取崩	△58			58	―		―
当期純利益				11,382	11,382		11,382
自己株式の取得						△51	△51
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	△58	△531	―	10,151	9,561	△51	9,510
当期末残高	99	9,371	7,000	20,538	37,009	△2,634	70,174

（単位　百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,774	△95	9,679	70,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,821
固定資産圧縮積立金の取崩				―
特別償却準備金の取崩				―
当期純利益				11,382
自己株式の取得				△51
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,729	95	4,825	4,825
事業年度中の変動額合計	4,729	95	4,825	14,335
当期末残高	14,504	―	14,504	84,679

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕 掛 品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～45年、構築物10年～45年、機械装置10年～12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金・・・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
なお、平成15年６月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年７月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(6) 環境対策引当金・・・・・保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理・・・・・退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

１．担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	1,275百万円

上記に対する債務

従業員預り金	261百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

建物	26,465百万円
構築物	4,350百万円
機械及び装置	52,581百万円
車両運搬具	182百万円
工具、器具及び備品	2,490百万円
リース資産	717百万円
計	86,787百万円

３．保証債務

従業員（住宅融資）	2百万円
米国森永製菓㈱（借入金）	785百万円
計	788百万円

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,479百万円
長期金銭債権	400百万円
短期金銭債務	3,241百万円
長期金銭債務	8百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,132百万円
仕入高	30,683百万円
営業取引以外の取引による取引高	0百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数　2,154,628株

(注)1　当社は、平成28年10月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っております。

(税効果会計に関する注記)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用（販売促進費）	929百万円
未払事業税	186百万円
賞与引当金	556百万円
その他	247百万円
繰延税金資産合計	1,920百万円

(2) 固定負債

繰延税金負債

前払年金費用	△472百万円
固定資産圧縮積立金	△4,135百万円
その他有価証券評価差額金	△5,962百万円
その他	△403百万円
繰延税金負債合計	△10,974百万円
(控除される繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,005百万円
退職給付信託設定額	703百万円
減損損失（土地）	1,395百万円
関係会社株式評価損	1,544百万円
投資有価証券評価損	339百万円
その他	722百万円
小計	6,711百万円
評価性引当額	△1,969百万円
繰延税金資産合計	4,741百万円
繰延税金負債の純額	△6,233百万円

(１株当たり情報に関する注記)

１．１株当たり純資産額　1,627円34銭

２．１株当たり当期純利益　218円73銭

(注)1　当社は、平成28年10月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額と１株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

重要な事業の譲渡及び子会社等の株式の売却

連結計算書類の「注記事項（重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。